

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成24年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
土壌分析等普及活動支援	岩手県	被災農地面積 725ha	土壌分析実施面積263ha (うちH23実施分58.4ha、H24実施分204.6ha)	被災農地における除塩対策や復旧工事 (圃場整備事業) と一体的に土壌分析等、技術的側面からの支援を行い、営農再開へ向けて取組を実施。	土壌分析の取組みを実施する農地面積113ha (農地等災害普及事業 (県事業) では被災農地面積725ha ※の復旧を3か年で計画している。そのうち、平成23年度は113haについて土壌分析を実施する) ※市町村の復興計画により復旧対象面積は変動する可能性あり	被災農地における土壌分析等除塩対策 ・被災農業者に対するきめ細やかな相談対応 (営農相談等) ・先導的経営体等への営農指導活動 ・除塩実証や新規品目等の実証展示	3,100,372	1,549,000	1,551,372	0	0	232.7%	被災農地における除塩対策や復旧工事と一体となって土壌分析等、技術的側面からきめ細やかな支援を実施、目標を達成した。	被災農地における除塩対策や復旧工事と一体となって土壌分析等、技術的側面からきめ細やかな支援を実施、目標を達成した。
土壌分析等普及活動支援	岩手県	・農地土壌等の放射性物質測定点数 0点 ・畜産農家の牧草、堆肥利用自粛戸数 2,673戸	・農地土壌等の放射性物質測定点数 730点 ・畜産農家の堆肥利用自粛戸数 1,227戸 (一関市 1,200戸、平泉町27戸の繁殖牛生産農家において堆肥利用自粛)	・農地土壌等の放射性物質濃度測定等に基づき「放射性物質影響防止のための農作物生産管理マニュアル」を策定 (H24.2月)。また、各農業改良普及センターにおいても農作物等の放射性物質の簡易測定やマニュアル等に基づき農業者等に対して適切な生産管理指導・助言を実施。 ・堆肥の放射性物質濃度検査に基づき、平成23年度未現在で、一関市及び平泉町の繁殖牛生産農家を除いて堆肥利用自粛を解除。	・農地土壌等の放射性物質測定点数 740点 ・畜産農家の牧草、堆肥利用自粛戸数 0戸	・農地土壌等の放射性物質測定 ・農業改良普及センターにおける農作物等の放射性物質の簡易測定機器の整備及び適切な生産管理指導助言の実施	20,705,345	10,352,000	10,353,345	0	0	98.6% 54.1%	畜産農家の堆肥利用自粛解除については、堆肥検査の実施により、堆肥利用自粛地域を段階的に絞っていくことで、効果的な指導を実施することができた。なお、平成24年12月13日以降は、県内全域で検査を必要とせず利用可能としたところ (一関市、平泉町の繁殖牛生産農家では平成24年4月1日以降に生産された堆肥について利用可能とした)。	放射性物質の影響防止に関して県では、農作物等の放射性物質濃度の測定や、その結果等に基づく「マニュアル」を策定したほか、各農業改良普及センター等を通じて、農業者等に対して適切な生産管理指導・助言を実施した。今後も、引き続き同様の活動を継続し、本県の実情に即した生産管理指導を実施していく。

リース方式による農業機械等の導入	西の沢りんご共同防除組合	防除回数 (りんご) 16回	防除回数 (りんご) 16回	スピードスプレーヤ1台	防除回数 16回	スピードスプレーヤ1台	5,203,800	2,280,000	760,000	760,000	1,403,800	100.0%	事業の実施により、震災前と同等の農業機械を導入できたことにより、従前同様の作業管理と収穫・出荷を達成出来た。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関・団体と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	小泉営農組合 (陸前高田市)	作付面積 (水稲) 4.5ha	作付面積 (水稲) 1.3ha	田植機2台 コンバイン1台 トラクター1台 (附帯機械含)	作付面積 1.0ha	田植機2台 コンバイン1台 トラクター1台 (附属機械含)	9,719,735	4,331,000	1,443,000	1,925,000	2,020,735	130.0%	事業の実施により営農の再開が可能となると同時に、作業の効率化が図られ、経営面積の維持につながった。	営農再開をすることができたが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の復旧を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入				トラクター1台 (附帯機械含)		トラクター1台 (附属機械含)								
リース方式による農業機械等の導入	米崎共同防除組合 (陸前高田市)	防除回数 (りんご) 14回	防除回数 (りんご) 14回	スピードスプレーヤ1台	防除回数 14回	スピードスプレーヤ1台	6,239,900	2,800,000	933,000	1,244,000	1,262,900	100.0%	事業の実施により、防除回数及び栽培面積を維持することができた。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関・団体と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	広田半島営農組合 (陸前高田市)	作付面積 (水稲) 1.0ha	作付面積 (水稲) 9.0ha	田植機1台 トラクター1台 コンバイン1台	作付面積 6.8ha	田植機1台 トラクター1台 コンバイン1台	16,251,850	7,232,000	2,410,000	3,214,000	3,395,850	132.4%	事業の実施により、営農の再開が可能となると同時に、作業の効率化が図られ、経営面積の維持につながった。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関・団体と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	NPOエムオーエー自然農法文化事業団大船渡研究会住田グループ (住田町)	被災前と同様の生産方式(無農薬栽培)による取組面積 (水稲) 3.0ha	被災前と同様の生産方式(無農薬栽培)による取組面積 (水稲) 3.0ha	田植機1台 トラクター1台	被災前と同様の生産方式(無農薬栽培)による取組面積 3.0ha	田植機1台 トラクター1台	8,768,550	4,175,000	1,391,000	1,391,834	1,810,716	100.0%	事業の実施により、震災による被害を回復し、被災前の状態に復旧することができた。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関・団体と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	竹ノ原機械利用組合 (住田町)	作付面積 (水稲) 1.6ha	作付面積 (水稲) 1.6ha	コンバイン1台	作付面積 1.6ha	コンバイン1台	2,782,500	1,325,000	441,000	441,667	574,833	100.0%	事業の実施により、震災による被害を回復し、被災前の状態に復旧することができた。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関・団体と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。

リース方式による農業機械等の導入	楽農会（特認） （陸前高田市）	牧草地面積 （牧草） 10.0ha	牧草地面積 0ha （牧草地除染作業面積 70.0ha）	トラクター1台 （附帯機械含）	牧草地面積 12.9ha	トラクター1台 （附属機械含）	10,746,132	5,238,000	1,746,000	2,328,000	1,434,132	0%	放射線物質の影響で牧草地の利用自粛となったことから、計画草地での牧草生産を行うことができなかった。 なお、機械の導入により、計画草地を含め地域の牧草地70haの更新（除染）作業を効率的に行うことができた。 自粛解除後には計画草地での牧草生産を再開し、目標の達成を図る。	牧草地の利用自粛により計画草地において牧草生産を行うことができなかったことはやむを得ないものと考えられる。 なお、当該事業により地域の草地除染作業が効率的に行われたことから、利用自粛解除後に当該組合において確実に牧草生産が行われるよう、関係機関・団体と連携し支援していく。
生産資材の導入	合足農業組合 （大船渡市）	作付面積 （ピーマン） 31a	作付面積 （ピーマン） 13.5a	動力噴霧機1台	作付面積 （ピーマン） 7a	動力噴霧機1台	196,350	98,000	32,000	34,000	32,350	192.9%	事業の実施により営農に対する意欲の向上につながるのと同時に、病虫害被害を軽減し、収量の増加及び品質の向上が図られ、所得の増加につながった。	営農再開をすることができたが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の復旧を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	浜田川機械利用組合 （陸前高田市）	作付面積 （水稲） 11.0ha	作付面積 （水稲） 1.2ha	コンバイン1台	作付面積 1.2ha	コンバイン1台	7,332,312	3,571,000	1,190,000	1,587,000	984,312	100.0%	事業の実施により、営農の再開が可能となった。	営農再開をすることができたが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の復旧を支援していく。
生産資材の導入				グレンタンク1基		グレンタンク1基	500,000	250,000	83,000	111,000	56,000			
リース方式による農業機械等の導入	前畑農業振興組合	牧草稲ワラの 梱包回数 （牧草・稲わら） 4回	牧草稲ワラの 梱包回数 （牧草・稲わら） 4回	小型カッティング グロールペー ラー1台	牧草稲ワラの 梱包回数 4回	小型カッティング グロールペー ラー1台	1,605,240	636,000	212,000	213,000	544,240	100.0%	目標である牧草の梱包年3回と稲ワラ梱包年1回の作業を行い、被災前面積と同様の3haでの作業を効率的に実施できた。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関・団体と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。

生産資材の導入	沢内営農組合 (大船渡市)	作付面積 (野菜) 85a	作付面積 (野菜) 53a	耕運機4台 運搬機3台 噴霧器1台 ビニールハウス 用資材9㎡ (1棟分) 鋤2本	作付面積 (野菜) 38a	耕運機4台 運搬機3台 噴霧器1台 ビニールハウス 用資材9㎡ (1棟分) 鋤2本	1,357,375	678,000	226,000	228,000	225,375	139.5%	事業の実施により 耕作等の農作業が 容易になり、作物 の作付ができるよ うになった。	営農再開をするこ とができ、被災前 の経営規模まで 復旧できていない ことから、引き続 き関係機関・団体 と連携し、地域に おける営農活動の 復旧を支援してい く。
				耕運機2台 運搬機1台		耕運機2台 運搬機1台	478,275	239,000	79,000	81,000	79,275			
リース方式による 農業機械等の導入	稲作生産組合サンライ ス (陸前高田市)	作付面積 (水稲) 7.3ha	作付面積 (水稲) 0.67ha	田植機1台 コンバイン1台 トラクター1台 (附属機械含)	作付面積 2.0ha	田植機1台 コンバイン1台 トラクター1台 (附属機械含)	18,018,408	8,725,000	2,908,000	3,877,000	2,508,408	33.5%	事業の実施により、 営農の再開が可能 となったが、作業受 委託の予定の水田 の復旧が遅れたた め、目標を達成で きなかった。今後は 引き続き、災害復 旧した水田や、今 後は整備が完了す る水田の作業受委 託を進める。また、 ほ場に瓦礫・石等 が混入しており、 ほ場の状態が悪く 機械の故障が多い 、農業機械の台数 が足りず、ローテ ーションに苦慮して いる、収穫した米 を保管する場所が 確保できないなど の課題があるため 、その対策が必要 。	営農再開すること ができ、農地の復 旧状況により被災 前の経営規模まで 復旧できていない ことから、引き続 き関係機関・団体 と連携し、農地の 復旧状況を踏まえ ながら地域におけ る営農活動の復旧 を支援していく。
乾燥機2基 籾摺機1基 自動選別機1台				乾燥機2基 籾摺機1基 自動選別機1台		3,697,972	1,710,000	570,000	760,000	657,972				
生産資材の導入				グレンタンク1基		グレンタンク1基	399,000	199,000	66,000	88,000	46,000			
生産資材の導入	南小梨営農組合	播種箱数 (水稲) 6,281箱	播種箱数 (水稲) 9,200箱	発芽機2台 催芽器1台	播種箱数 6,281箱	発芽機2台 催芽器1台	1,041,000	520,000	173,000	174,000	174,000	146.5%	事業の実施により、 被災前の現況に復 旧することができ た。	被災前の経営規模 まで復旧できた。 今後は、関係機 関・団体と連携し 地域における営農 活動の発展を支援 していく。
生産資材の導入	大槌町地域 農業復興組合 (大槌町)	作付面積 (花き・いちご) 0.03ha	作付面積 (花き・いちご) 0.03ha	パイプハウス資 材3棟	作付面積 0.03ha	パイプハウス資 材3棟	1,675,800	837,000	279,000	279,000	280,800	100.0%	事業の実施により、 震災前と同水準 の作付を行うこと ができた。	被災前の経営規模 まで復旧できた。 今後は、関係機 関・団体と連携し 地域における営農 活動の発展を支援 していく。

生産資材の導入	グリーンハートやまだ	作付面積 (野菜・花き) 1,346㎡	作付面積 (野菜・花き) 3,846㎡	管理機1台 動力噴霧器1台 ダンポール(支柱)400本 POフィルム(被覆資材)4ロール	作付面積 3,846㎡	管理機1台 動力噴霧器1台 ダンポール(支柱)400本 POフィルム(被覆資材)4ロール	660,954	330,000	110,000	110,200	110,754	100.0%	震災で農業施設、農業機械等を流失したが、本事業により、被災前と同様に施設野菜・花き経営を再開したほか、不作付地の活用による露地野菜の作付けに取組み、経営規模の拡大を図った。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関・団体と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。
生産資材の導入	大船渡市花き研究会 (大船渡市)	花壇苗の販売量 (花壇苗) 1,018千ポット	花壇苗の販売量 (花壇苗) 1,165千ポット	パイプハウス60坪×2棟分	花壇苗の販売量 1,050千ポット	パイプハウス60坪×2棟分	2,597,364	1,298,000	432,000	435,000	432,364	111.0%	事業の実施により、花壇苗の生産を再開することができ、目標以上の販売量を達成することができた。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関・団体と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	大船渡市農業協同組合 (大船渡市)	市場販売頭数 (牛) 401頭	市場販売頭数 (牛) 374頭	家畜運搬車1台	市場販売頭数 (牛) 385頭	家畜運搬車1台	7,657,125	3,234,000	0	1,617,000	2,806,125	97.1%	事業の実施により、子牛等の適正な時期での市場出荷が可能になり、ほぼ計画どおりの実績となった。	地域生産者での営農再開が図られたことから、概ね目標は達成できた。なお、農地の復旧状況により被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、農地の復旧状況を踏まえながら地域における営農活動の復旧を支援していく。
生産資材の導入	田浜営農組合 (大船渡市)	作付面積 (野菜) 90.4a	作付面積 (野菜) 52a	耕運機8台	作付面積 (野菜) 50.0a	耕運機8台	1,511,790	755,000	251,000	254,000	251,790	104.0%	目標に対して104%の作付を達成することができた。	営農再開をすることができたが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の復旧を支援していく。

生産資材の導入	(有) アグリランド高田 (特認) (陸前高田市)	収穫量 (10aあたり) トマト5 t 苺1.5 t 葉菜0 t	収穫量 (10aあたり) トマト11.8 t 苺2.0 t 葉菜0 t	園芸用生産資材1式 運搬車1台	収穫量 (10aあたり) トマト8 t 苺2.5 t 葉菜1 t	運搬車1台 園芸用生産資材1式	4,998,042	2,499,000	833,000	1,110,000	556,042	トマト 147.5% イチゴ 80.0% 葉菜 0%	事業の実施により、営農の再開が可能となった。ミニトマトは大玉トマトより収量が上がらないものの販売単価が高いため、収益に繋がった。苺及び葉菜は労働力の配分ができず目標を達成できなかったが、苺については被災前より面積が減少したものの、収量は同量以上となった。今後は、トマトの高温による日焼け(グリーンバック)の抑制対策(資材購入)や労働力を確保しながら、苺及び葉菜の収量増を目指していく。	代替農地において、速やかな営農再開が出来た。今後は、関係機関・団体と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。
---------	---------------------------	-------------------------------------------	----------------------------------------------	--------------------	-------------------------------------------	--------------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------

生産資材の導入	横田野菜・花生産組合 (陸前高田市) (特認)	作付面積 (野菜・野菜苗・花苗) 48a	作付面積 (野菜・野菜苗・花苗) 48a	パイプハウス設備1式(パイプハウス8棟、灌水装置、土詰機)	作付面積 (野菜・野菜苗・花苗) 48a	パイプハウス設備1式(パイプハウス8棟、灌水装置、土詰機)	41,391,265	20,695,000	6,897,000	9,199,000	4,600,265	100.0%	事業の実施により、営農の再開が可能となり、震災前の水準を維持することができた。ただし、新しい場所での営農再開のため、今まで必要なかった物の調達が必要な状況。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関・団体と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入		作付面積 (水稲・野菜) 3.0ha	作付面積 (水稲・野菜) 0.6ha	トラクター1台	作付面積 (水稲・野菜) 1.5ha	トラクター1台	3,071,965	1,390,000	463,000	617,000	601,965	40.0%	事業の実施により、営農の再開が可能となったが、作業受委託を行う予定の田畑の復旧が遅れたため、目標を達成できなかった。今後は引き続き災害復旧した田畑の作業受委託を進める。なお、災害復旧したほ場に石やゴミが多く、農業機械のこまめなメンテナンスが必要な状況。	営農再開をすることができたが、農地の復旧状況により被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、農地の復旧状況を踏まえながら地域における営農活動の復旧を支援していく。
生産資材の導入				動力噴霧機1台		動力噴霧機1台	315,000	157,000	52,000	70,000	36,000		事業の実施により、効率的に病気を抑えることができたが、作業受委託をする予定の水田の復旧が遅れたため、目標達成できなかった。今後は引き続き災害復旧した田畑の作業受委託を進める。なお、災害復旧したほ場に石やゴミが多く、すぐには作付できない農地が多いため、対策が必要。	

リース方式による農業機械等の導入	陸前高田ふれあいハウス組合 (陸前高田市)	作付面積 (水稲、果樹、野菜、花き) 3.0ha	作付面積 (水稲、果樹、野菜、花き) 2.85ha	トラクター1台	作付面積 2.5ha	トラクター1台	2,575,564	1,250,000	416,000	555,000	354,564	114.0%	事業の実施により、営農の再開が可能となり、特に畑作業の効率化が図られ、葉物野菜の収益が増大した。	営農再開をすることができたが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の復旧を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	勝木田営農組合 (陸前高田市)	作付面積 (水稲・りんご) 水稲6.5ha 果樹1.5ha	作付面積 (水稲・りんご) 水稲12.0ha 果樹4.5ha	トラクター2台 (附帯装置含) コンバイン1台 スピードスプレイヤー1台 乗用モア1台	作付面積 水稲3.0ha 果樹2.0ha	トラクター2台 (附帯装置含) コンバイン1台 スピードスプレイヤー1台 乗用モア1台	26,224,020	11,803,000	3,934,000	5,245,000	5,242,020	330.0%	事業の実施により、営農の再開が可能となると同時に、作業の効率化が図られた。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の発展を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	米崎わい化りんご生産組合 (陸前高田市)	作付面積 (りんご) 11.0ha	作付面積 (りんご) 8.0ha	スピードスプレイヤー2台	作付面積 6.0ha	スピードスプレイヤー2台	13,618,080	6,175,000	2,058,000	2,744,000	2,641,080	133.3%	事業の実施により営農の再開が可能となり目標を達成した。	営農再開をすることができたが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の復旧を支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	神田果樹組合(特認) (陸前高田市)	作付面積 (りんご、ぶどう、もも、なし) 7.0ha	作付面積 (りんご、ぶどう、もも、なし) 10.0ha	スピードスプレイヤー1台	作付面積 7.5ha	スピードスプレイヤー1台	6,447,420	2,825,000	941,000	1,255,000	1,426,420	133.3%	事業の実施により被災した農地の早期復旧再開が図られ、営農活動も効率的になった。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の発展を支援していく。

リース方式による農業機械等の導入	勝木田稲作生産組合 (陸前高田市)	作付面積 (水稲) 6.7ha	作付面積 (水稲) 1.3ha	トラクター1台 (附帯設備含) コンバイン1台	作付面積 2.0ha	トラクター1台 (付帯設備含) コンバイン1台	14,444,960	6,995,000	2,331,000	3,108,000	2,010,960	65.0%	事業の実施により、営農の再開が可能となり、作付面積の拡大計画も立てられたが、作業受委託を行う予定の水田の復旧が遅れたため、目標を達成できなかった。今後は引き続き災害復旧した水田の作業受託を進める。なお、ほ場が点在していることや、災害復旧したほ場が均平になっていないため、作業効率が悪く、対策が必要。	営農再開をすることができたが、農地の復旧状況により被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、農地の復旧状況を踏まえながら地域における営農活動の復旧を支援していく。
生産資材の導入				グレンタンク1基		グレンタンク1基	525,000	262,000	87,000	116,000	60,000			
リース方式による農業機械等の導入	下矢作機械利用組合 (陸前高田市)	作付面積 (水稲) 12.0ha	作付面積 (水稲) 5.0ha	トラクター5台 田植機4台 コンバイン1台 乾燥機2基	作付面積 2.0ha	トラクター5台 (附帯装置含) 乗用田植機4台 コンバイン1台 乾燥機2基	35,161,776	16,239,000	5,413,000	7,217,000	6,292,776	250.0%	事業の実施により、営農再開が可能となると同時に作業の効率化が図られた。	営農再開をすることができたが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、地域における営農活動の復旧を支援していく。
生産資材の導入				グレンタンク2基		グレンタンク2基	535,500	267,000	89,000	119,000	60,500			
リース方式による農業機械等の導入	嶋部機械利用組合 (陸前高田市)	作付面積 (水稲) 8.0ha	作付面積 (水稲) 0.5ha	トラクター2台 (附帯装置含) 乗用田植機2台	(作付面積) 6.0ha	トラクター2台 (附帯装置含) 乗用田植機2台	10,084,716	4,860,000	1,620,000	2,160,000	1,444,716	8.3%	事業の実施により、営農再開ができたが、災害復旧、ほ場整備が遅れているため、作付けができず組合本来の営農ができている。今後は、引き続き災害復旧した水田や、今後ほ場整備が完了する水田の作業受委託を進める。	営農再開をすることができたが、農地の復旧状況により被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関・団体と連携し、農地の復旧状況を踏まえながら地域における営農活動の復旧を支援していく。
生産資材の導入	新岩手農業協同組合 (野田村)	販売数量の現状回復 (水稲、野菜) 61.8 t	販売数量の現状回復 (水稲、野菜) 64.1 t	肥料 22,934kg 培土 27,340kg 土改剤 22,140kg 農薬 4,396kg その他 19,565kg	販売数量の現状回復 61.8 t	肥料 25,144kg 培土 29,800kg 土改剤 28,540kg 農薬 3,704kg その他 20,235kg	10,282,685	4,896,000	1,632,000	1,633,000	2,121,685	103.7%	事業の実施により、被災農地が復旧し、平成23年度から本格的に営農再開となり、震災で途切れた営農を取り戻すことができた。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。
生産資材の導入	新岩手農業協同組合 (洋野町)	販売数量の現状回復 (水稲、野菜) 9.8 t	販売数量の現状回復 (水稲、野菜) 9.9 t	肥料 9,220kg 農薬 403kg 培土 3,000kg 土改剤 443kg その他 900kg	販売数量の現状回復 9.8 t	肥料 9,220kg 農薬 403kg 培土 3,000kg 土改剤 443kg その他 900kg	1,439,909	685,000	228,000	229,000	297,909	101.0%	事業の実施により、被災農地が復旧し、平成24年度から本格的に営農再開となり、震災で途切れた営農を取り戻すことができた。	被災前の経営規模まで復旧できた。今後は、関係機関と連携し地域における営農活動の発展を支援していく。

生産資材の導入	大船渡市農業協同組合(大船渡市)	小枝柿の販売量(小枝柿) 3.3 t	小枝柿の販売量(小枝柿) 3.0 t	小枝柿シール機1台 付属品一式	小枝柿の販売量 3.3 t	小枝柿シール機1台 付属品一式	1,691,550	805,000	0	402,000	484,550	90.9%	事業の実施により、カビの発生を予防することができ、カビによるクレームがなく長期保存することができた。また、製品のロスが減少し、安全・安心な商品を出荷することができた。ただし、加工施設が津波により流失していることから、被災を受けなかった野菜集荷場での作業となり、狭い場所での作業を強いられたため、農家から出荷された小枝柿を全量引き取ることができなかった。今後は新たに農産物処理加工施設を整備(復興交付金事業)し、全量を引き受け、加工・販売量の増加を図る。	営農再開をすることができたが、被災前の経営規模まで復旧できていないことから、引き続き関係機関と連携し、必要に応じて施設整備を支援する等、地域における営農活動の復旧を支援していく。
力強い酪農経営復興対策	新岩手農業協同組合	震災前の生乳生産量に回復 123,366 t	震災前の生乳生産量に回復 123,430 t	乳用牛導入 743頭	震災前の生乳生産量に回復 120,667 t	乳用牛導入 952頭	308,549,228	49,038,000	0	0	259,511,228	102.3%	震災の影響にて心配された23年度の出荷量は前年対比94.6%であった。本事業の活用により24年度については前年対比105.7%、22年対比100%と震災前の生乳乳量を回復することができた。	不足していた粗飼料の供給と乳用牛の導入が効果的に作用し、事業実施地区のH24年度乳量は、震災前(H22)を上回ることができた。今後も引き続き関係機関・団体と連携しながら、本県酪農の生産基盤等の強化に向けて生産者の支援を行っていく。
力強い酪農経営復興対策	岩手花巻農業協同組合	震災前の生乳生産量に回復 13,445 t	震災前の生乳生産量に回復 13,445 t	乳用牛導入 56頭	震災前の生乳生産量に回復 12,426 t	乳用牛導入 81頭	26,680,000	3,696,000	0	0	22,984,000	108.2%	減少した乳量分を補充できた。	
力強い酪農経営復興対策	岩手ふるさと農業協同組合	震災前の生乳生産量に回復 18,094 t	震災前の生乳生産量に回復 19,135 t	乳用牛導入 77頭	震災前の生乳生産量に回復 19,903 t	乳用牛導入 87頭	34,649,458	5,082,000	0	0	29,567,458	96.1%	震災年度は燃油、飼料不足により生産量が減少され経営意欲も減退されたが、本事業の実施により、経営意欲を喚起することができ、結果的にも基盤の回復につながった。	
力強い酪農経営復興対策	岩手江刺農業協同組合	震災前の生乳生産量に回復 841 t	震災前の生乳生産量に回復 882 t	乳用牛導入 8頭	震災前の生乳生産量に回復 851 t	乳用牛導入 8頭	3,066,000	528,000	0	0	2,538,000	103.6%	本事業の実施により、例年以上に県内外から優良な乳用雌牛を導入する意欲が喚起された。その後結果的に生産基盤の回復につながった。	

力強い酪農経営復興対策	大船渡市農業協同組合	震災前の生乳生産量に回復 1,157 t	震災前の生乳生産量に回復 1,217 t	乳用牛導入 1頭	震災前の生乳生産量に回復 947 t	乳用牛導入 10頭	206,000	66,000	0	0	140,000	128.5%	本事業の実施及び酪農家の努力、及び関係機関の協力もあり目標数値以上の生乳生産量に回復した。	不足していた粗飼料の供給と乳用牛の導入が効果的に作用し、事業実施地区のH24年度乳量は、震災前(H22)を上回ることができた。今後も引き続き関係機関・団体と連携しながら、本県酪農の生産基盤等の強化に向けて生産者の支援を行っていく。
力強い酪農経営復興対策	岩手南農業協同組合	震災前の生乳生産量に回復 3,195 t	震災前の生乳生産量に回復 3,195 t	乳用牛導入 92頭	震災前の生乳生産量に回復 3,192 t	乳用牛導入 95頭	34,667,350	6,072,000	0	0	28,595,350	100.1%	生乳生産量確保対策として、本事業の実施により、数値目標は達成した。	
力強い酪農経営復興対策	いわい東農業協同組合	震災前の生乳生産量に回復 13,998 t	震災前の生乳生産量に回復 14,151 t	乳用牛導入 20頭	震災前の生乳生産量に回復 13,832 t	乳用牛導入 47頭	8,712,900	1,320,000	0	0	7,392,900	102.3%	事業の実施により、目標数値を上回り、平成22年度の実績に匹敵する実績となった。	
力強い酪農経営復興対策	岩手中央酪農協同組合	震災前の生乳生産量に回復 23,968 t	震災前の生乳生産量に回復 25,265 t	乳用牛導入 109頭	震災前の生乳生産量に回復 20,287 t	乳用牛導入 150頭	41,230,350	7,194,000	0	0	34,036,350	124.5%	大震災後の見通しが立たない状況下、事業の実施により、飼養頭数の維持、生乳販売数量に対しては目標の124.5%という実績になった。	
力強い酪農経営復興対策	岩手県畜産農業協同組合	震災前の生乳生産量に回復 7,994 t	震災前の生乳生産量に回復 8,158 t	乳用牛導入 25頭	震災前の生乳生産量に回復 7,806 t	乳用牛導入 60頭	8,505,000	1,650,000	0	0	6,855,000	104.5%	H24年度の生乳生産量は、事業の実施により、震災前と比較し104.5%と目標を上回る実績を上げ、生乳生産基盤の早期回復を実現できた。	
力強い酪農経営復興対策	全国農業協同組合連合会岩手県本部	震災前の生乳生産量に回復 209,328 t	震災前の生乳生産量に回復 209,813 t	粗飼料供給 1,952 t	震災前の生乳生産量に回復 197,363 t	粗飼料供給 2,171 t	114,696,465	114,696,465	0	0	0	106.3%	不足していた粗飼料が本事業により供給されたことにより、H24年度の生乳生産量の目標197,363 tに対し、209,813 tとなり、震災前の生乳生産量を上回る状況までに回復し	
放射性物質吸収抑制対策の実証	岩手県	除染対象牧草地面積 (H24.1.31現在) 678ha	放射性物質吸収抑制技術の確立	草地更新 4.0ha	放射性物質吸収抑制技術の確立	草地更新 6.0ha	3,080,700	3,080,700	0	0	0	100.0%	放射性物質吸収抑制対策の確立のための事業成果(反転耕は、8度の傾斜地では問題なく作業を実施できることを確認、放射性物質吸収抑制資材の除染に対する効果の確認)を得ることができた。	傾斜地でのプラウ耕の実施の可否や放射性物質吸収抑制資材(ゼオライト)の効果の有無を確認できた。今後は、得られた成果を基に確立した放射性物質吸収抑制技術の普及促進により本県の牧草の放射性物質濃度の低減を図っていく。
-	-			-			893,891,372	338,742,165	55,351,717	57,888,701	441,908,789	-	-	-

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方針を記載する。